

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第6回)			
日 時	平成29年9月25日(月) 13時00分～14時00分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出 席 者	委 員 (12人)	森会長、村松委員、島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、熊谷委員、鈴木委員、秋元委員、山形委員、一戸委員、青山委員、三上委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
次期弘前市総合計画の方向性について			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
<ul style="list-style-type: none"> ・「総合計画」の名称について、現在の計画では「経営計画」となっているが、名称を統一した方が良いのではないか。その場合は、附属機関の名称が「総合計画審議会」となっていることから計画の名称は「総合計画」とし、地域経営にこだわるのであれば、「経営計画」を副題にするなどして対応してはどうか。 ・「経営」という言葉は、まず企業をイメージしてしまうが、行政の計画としては、防犯や環境整備など利益を追求するという考え方とは違う部分が多くあるので、「総合計画」という名称の方が適切ではないかと考える。 			
→地域経営という考え方に基づいた「経営計画」という名称が浸透してきているという認識もあるが、次期総合計画の名称については、改めて検討していきたい。			
<ul style="list-style-type: none"> ・ロジックモデルやアウトカムなど、市民にとってはわかりづらい用語が多くある。例えば、デザインウィークのように、そのような用語を使うことで、市民からはイメージされにくく敬遠されてしまうので、市民にとってわかりやすい言葉で表現すべきと考える。 			
→議会や市民からもカタカナ表記等が多くわかりにくいという意見があることを認識している。事務局としては、わかりやすい表現や用語の補足説明などが必要だと考えているので、その点には注意して計画の策定を進めていきたい。			

- ・「子どもたちの笑顔あふれる」という将来都市像を前提にしているので、子どもたちや若い人向けの施策も当然に次期総合計画の方向性に含まれているものと理解しているが、この方向性を見ると、2025年問題という記載もあり、どうしても高齢者向けの施策がメインになるという印象を受けるので、子どもたちや若い人向けの施策についても、もっと見えるように整理して欲しい。
 - ・次期総合計画の方向性を見る限り、他の市町村の総合計画と同じようなものになりかねない。今後、地域が生き残っていくためには、他とは違う考え方が必要であり、それが次期総合計画の大きな方向性になると思うので、是非そのようなものを打ち出してほしい。
- この方向性については、あくまで現時点でのものであり、今後の策定状況を踏まえて修正していくこともあるが、事務局内でも「弘前らしさ」や「他との違い」といった部分が必要ではないかという議論もある。一方で、人口減少や2025年問題という明らかになっている課題に向けて、地域コミュニティの活性化というものを大事にしていきたいテーマだと考えているので、弘前の現在の課題も踏まえたうえで、次期総合計画の策定に取り組んでいきたいと考えている。
- ・方向性の中に、「子ども」という言葉が入っていないのは弱いと感じる。分科会でも議論したが、子育てをしている保護者への支援も大切だが、今後の弘前を作っていく子どもたちに支援するという考えで取り組んでいって欲しい。特に、子どもたちの心を育てるような取組を進めて欲しい。
 - ・方向性に「当市の人口減少の特性」という記述があるが、具体的にどのような特性なのか、例として示すなどすれば市民にとってもわかりやすい計画になるのではないか。
 - ・「分野横断」ということが分科会でも盛んに議論されていたが、どこが問題の中心になっているのかを分析することで、全体が底上げされることもあると思う。分野を総合的に考えたときに、どこに資源を集中するは全体がうまく回っていくかということをしっかり考える必要がある。
 - ・弘前が他の市町村に比べてハンデキャップをおっているのは、やはり雪対策。政策効果モニターの意見からも、一番の不満は雪対策であり、数値ではっきりと出ているので、政策資源である予算を雪対策に集中的に投入する必要があると考える。
 - ・人口減少を抑制するということが、ある程度の人口減少は避けられない。そうになると市の予算も縮小していくことになり、これまでやっていたこと全部を継続することは出来なくなるので、縮小せざるを得ない部分については、審議会で議論するなどして選択と集中の観点で施策に取り組んでいく必要がある。
- 市としても、これまでのように全体的な取組は難しくなるのではないかと考えているので、これまでの取組の効果を検証して、今後は何に力を入れていくべきなのか選択と集中の観点で取り組んでいく必要があると考えている。

- ・教育現場の実情としては、発達障害の児童・生徒へのケアが万全ではなく普段の授業が成り立たず、授業を補助する支援員を配置したりして対応している状況である。実際に、地域から支援員の配置を要望する要望書を提出したりしている現状があることを認識して欲しい。
 - ・次期総合計画策定のために開催した市民意見交換会に参加した人の年齢層や男女比などのデータを把握しているのか。
- 市民意見交換会の出席者は、男性が多く、町会長などの年配の方がほとんどであったことから、女性や若い世代を対象にした意見交換会を改めて開催することとしている。